

及び秋季の一週間記入を依頼した。調査期日、昭和37年7月～11月にわたる。

3. 都市職員層における標準食器、調理器具の種類、数量、大きさ等の決定を行い、それらの収納空間の位置づけを行った。

C-2 食器・調理器具の標準化について — (都市職員層における) —

大阪市大 上林 博雄
小山 幸子
○下河内信子

1. 食器、調理器具に関する実態調査研究は、数多くなされて来た。しかし、これらは、住居計画、または食器、器具類のデザインに、直接はね返る資料とはなり得なかった。本報告は、食器及び調理器具の所有状態をきめる、不明要素を一応追求し、それらの使用状態の実態等にもとづき、都市職員層における食器、調理器具の標準所有量を決定し、ひいては、その収納空間の標準化に役立たそうとするものである。なお、食器に関する報告は、本学会関西支部において、すでに報告を行ったが、それらの結果も累積した。

2. 調査対象は大阪市及び周辺の専用住宅27戸（約半数協会アパート）、平均家族数3.1人、職業は殆んど俸給生活者、平均月収3～6万円が70%をしめ、大都市職員層の平均収入に近似する。食器、器具類の所有状態は即物調査、それらの使用実態については、各主婦に、夏季